平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	8,786 人
	２２年国調	9,410 人
	増減率	-6.6 %
面積		23.11 km²
人口密度		380 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,740 人	8,590 人
29. 1. 1	8,858 人	8,715 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	256	237
	5.8	5.3
第２次	1,769	1,893
	39.8	42.1
第３次	2,416	2,363
	54.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	5421	地方交付税種地	2－4
茨城県	五霞町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,132,344	46.1	2,132,344	75.9
地方譲与税	56,740	1.2	56,740	2.0
利子割交付金	1,645	0.0	1,645	0.1
配当割交付金	4,998	0.1	4,998	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,973	0.1	4,973	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	200,103	4.3	200,103	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,562	0.3	15,562	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,734	0.1	2,734	0.1
地方交付税	477,910	10.3	385,934	13.7
内訳 普通交付税	385,934	8.3	385,934	13.7
特別交付税	91,976	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,897,009	62.7	2,805,033	99.8
交通安全対策特別交付金	480	0.0	480	0.0
分担金・負担金	61,513	1.3	－	－
使用料	4,489	0.1	3,647	0.1
手数料	5,124	0.1	－	－
国庫支出金	500,744	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	202,502	4.4	－	－
財産収入	10,252	0.2	－	－
寄附金	28,261	0.6	－	－
繰入金	61,596	1.3	－	－
繰越金	550,017	11.9	－	－
諸収入	59,960	1.3	446	0.0
地方債	241,800	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	225,000	4.9	－	－
歳入合計	4,623,747	100.0	2,809,606	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,132,344	100.0	58,469
法定普通税	2,132,344	100.0	58,469
市町村民税	705,029	33.1	58,469
内訳 個人均等割	15,843	0.7	－
所得割	385,132	18.1	－
法人均等割	65,788	3.1	10,961
法人税割	238,266	11.2	47,508
固定資産税	1,315,772	61.7	－
うち純固定資産税	1,315,765	61.7	－
軽自動車税	29,267	1.4	－
市町村たばこ税	82,276	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,132,344	100.0	58,469

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,623,747	4,925,057
歳出総額	4,424,572	4,375,040
歳入歳出差引	199,175	550,017
翌年度に繰越すべき財源	43,831	232,725
実質収支	155,344	317,292
単年度収支	-161,948	-141,844
積立金	1,092	164,063
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-160,856	22,219

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	260,440	3,064
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	85	260,440	3,064
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,180
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	29.04.01	5,410
議会議長	1	27.04.01	3,550
議会副議長	1	27.04.01	3,160
議会議員	8	27.04.01	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	836,063	18.9	806,287	806,283	26.6
うち職員給	496,844	11.2	476,986	－	－
扶助費	588,378	13.3	194,373	194,372	6.4
公債費	317,651	7.2	317,651	317,651	10.5
内訳 元利償還金 元金	289,172	6.5	289,172	289,172	9.5
利子	28,479	0.6	28,479	28,479	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,742,092	39.4	1,318,311	1,318,306	43.4
物件費	533,920	12.1	448,214	429,246	14.1
維持補修費	98,564	2.2	95,379	94,083	3.1
補助費等	965,784	21.8	769,483	522,416	17.2
うち一部事務組合負担金	349,022	7.9	349,022	320,302	10.6
繰出金	606,741	13.7	546,471	511,461	16.9
積立金	238,173	5.4	228,694	－	－
投資・出資金・貸付金	2,058	0.0	1,058	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	237,240	5.4	145,789		
うち人件費	4,720	0.1	4,720		
内訳 普通建設事業費	237,240	5.4	145,789		
うち補助	150,654	3.4	86,047		
うち単独	85,866	1.9	59,622		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,424,572	100.0	3,553,399		

経常経費充当一般財源等計	2,875,512 千円
経常収支比率	94.8 %（102.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,752,574 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,158	1.9	－	82,158
総務費	770,881	17.4	1,441	726,980
民生費	1,096,253	24.8	－	632,292
衛生費	428,564	9.7	－	419,248
労働費	90	0.0	－	90
農林水産業費	231,386	5.2	1,800	206,533
商工費	5,706	0.1	－	4,656
土木費	828,464	18.7	130,947	558,639
消防費	208,420	4.7	156	205,618
教育費	428,618	9.7	102,896	373,153
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	317,652	7.2	－	317,652
諸支出金	26,380	0.6	－	26,380
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,424,572	100.0	237,240	3,553,399

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	723,449	国民健康保険の状況 実質収支	86,475
営業 下水道	304,543	再差引収支	80,166
事業 上水道	116,708	加入世帯数（世帯）	1,434
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,543
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国民健康保険	81,920	国庫支出金	112
その他	220,278	保険給付費	277

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,809,662	1,844,581
基準財政需要額	2,197,329	2,238,000
標準税収入額等	2,343,546	2,385,740
標準財政規模	2,954,563	2,981,884
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（%）	5.3	10.6
公債費負担比率（%）	8.5	7.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	10.2
将来負担比率（%）	13.3	26.3
積立金現在高 財調	1,389,838	1,388,746
減債	83,286	83,273
特定目的	1,049,327	865,632
地方債現在高	3,671,045	3,718,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	960,919	302,695
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,205	129,089

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.5	98.3	99.4	97.9
	市町村民税	99.3	97.7	99.2	97.3
	純固定資産税	99.6	98.6	99.5	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。